

文責はいずれも本人です。

いきいきお出かけ支援事業の拡充について
市政の情報発信のあり方について
まちづくり協議会について

井元 宏三 (大地の会)



いきいきお出かけ支援事業は市民の評価が高い事業である。しかし、現状のお出かけ券や、地域によっては、まち協から配布のチケット分も含め、年間の利用額としては全く足りない、また、10か月の期間しか利用出来ない事が指摘されている。今後、増加していく免許返納者の交通手段確保支援の為に、10%〜30%程度のプレミアムが付いた、「購入の出来る」高齢者向けのプレミアム交通チケットの販売を検討出来ないか。

システムにしているのか。それに対する意見を受け付ける体制は作っているのか。

福祉部長 本事業の事業目的は、高齢者の外出機会の確保であることから、その目的に即した形で検討をすすめていきたいと考える。先の議会で、お出かけ券自体の加算、対象見直し、拡充のご提案もあったことから、その点も踏まえ、関係各課を交えて協議していきたいと思う。

市長 私自身、直接対面形式を行うことが務めとして考えており、感染防止策を徹底し実施するという判断をし、各地区に向向いて実施した。今後は、より多くの市民が参加できるようにデジタル技術を活用した発信手段についても検討していく。

市政懇談会について、新型コロナ感染第7波と言われ出した時期であり、延期の検討はしなかったのか。市政懇談会への参加者が少なくなってきた状況において、「行政運営を行っていくための市の最上位の計画」の説明を、市のホームページ等で何度でも見られる

市政懇談会ではまち協に対する交付金について質疑があり、市長から「今後は稼ぐ事業への取り組み」や「将来的な行政事務の委託」に触れた答弁があっていたが、当初の方針から変わってきた部分があるのか。

市政懇談会に於いて、新型コロナ感染第7波と言われ出した時期であり、延期の検討はしなかったのか。市政懇談会への参加者が少なくなってきた状況において、「行政運営を行っていくための市の最上位の計画」の説明を、市のホームページ等で何度でも見られる

内容に変更はない。ただ、人口減少によるまちづくり交付金の減少分を穴埋めしていく手段として、収益事業の実施は必要不可欠であると考えられるため、自主財源の確保も視野に入れてもらい、市は、財政支援は継続するが、どうしても財源には限りがあるので、各まち協でも自助努力していただきステップアップして欲しいと期待している。

各議員のQRから一般質問の録画中継をご覧ください。

第2次平戸市総合計画後期計画について
生涯学習の推進状況について

吉住 龍三 (政和会)



現在の市の最重要政策の一つは人口減少対策、市政懇談会で人口ビジョンを提示すべきだったと思うが、

発信することだと思っている。

令和2年度の国勢調査結果でも人口ビジョンを下回った。結果を踏まえた人口推計の検討をする。

宣言後15年が経過し、認知度、理解度が薄れてきているのでは。

令和3年度の決算状況も良好で後期計画では(基金を)取り崩す位の思い切った政策を行って欲しい。

第1期計画策定時に市民アンケートを実施して以来、数値としての評価、把握はできていない。生涯学習の推進を図る上で市民の浸透度、理解度を把握することは重要であり、今後はアンケート等による把握に努めたい。

地域の経済の恩恵が市民に行き渡り、まちの暮らし方がよくなって行く。それが田舎で暮らしていく選択肢になるような地域づくり、出来上がったインフラがまた人々を呼び込んで、魅力になるような、持続可能なまちづくりの予算配分を考えたい。

第1期平戸市生涯学習推進計画の主な検証内容で、平戸生涯学習推進本部が開催されていないとされている。第2期での会議の開催状況は、

平成19年に「生涯学習都市宣言」を行い、人々の学習の成果を生かしたまちづくりを進めているが、宣言をする(した)意味・意義は何か。

市が全庁的に生涯学習を推進していく必要性があると思う。8月末に地元に戻った際、子供たちが気持ちよく通学できるよう地域の方が小学校までの通学路の草払いを行っていた。生涯学習は必ずしも先進的な取り組みを行うことばかりではなく、こういった小さくても大きい生涯学習の取り組みを広げて欲しい。

生涯学習とは、学んだことを自己の充実や生きがいづくりにつなげるだけでなく、学んだ成果をまちづくりに生かしていくことである。(宣言は)市民が一丸となって生涯学習に取り組むことを明確に内外に

教育次長 第2期計画期間中には開催されていない。今後は、計画進捗管理のため、計画期間内に定期的な開催が必要であると考えている。

有効なAED配備を目指して

近藤 芳人 (新波クラブ)



心停止者の命を救う「AED」は心強い医療機器である。設置の義務や基準はあるか。

が約2万円。4年毎に交換が必要なバッテリーが約4万円)の補助はないむやみに増設はできないから」で済むだけ既存のAEDを柔軟に使わせてもらう。どうしようもない地区には新設する」という方針が現実的だ。そこで、建物内にあったAEDを建物の外に移すとか、夜間・休日に利用できるよう設置施設に協力要請することを市は地区と一緒にやるべき。

総務部長 AEDの設置基準を義務づける法令等はないが、日本救急医療財団のガイドラインでは、「心停止者を発見して5分以内に除細動が行える事が望ましい」とされている。

市が公共施設に設置しているAEDを夜間・休日に使用できるか、また、建物外に設置できるか検討したい。

本市は市が設置したAED、及び市以外の機関が設置したAEDの全てを把握しているか。

市内のAEDをインターネットの地図上で検索できる仕組みを作る必要がある。いつでも、どこでも誰でも調べられる仕組みにすべき。

施設が開いていない時間帯は使えない設置場所が多い。「夜中にAEDが必要な事象が発生した時どこで借りられるか」を市民はそれぞれに把握しておく必要がある。その点を注意喚起してほしい。

ご提案のようにできるよ

総務部長 公共施設の開館時間を表示した上で、今後、検討していきたい。

地域によっては民間の施設や公共施設のないところもあるので、その空白地については、今後、設置の必要性について内部協議したい。また、手薄な地区への設置については、自主防災組織がAEDを必要とする場合は支援したい。

AED導入の補助はあるが維持費用(2年毎に交換が必要なパッド

水産振興基本計画の策定にあたり、本市の基幹産業である水産業の振興について、どのような基本理念や施策を考えているのか。

綾香 良浩 (新波クラブ)



水産振興基本計画の策定にあたり、本市の基幹産業である水産業の振興について、どのような基本理念や施策を考えているのか。

基幹産業である水産業に対する専門職が、技師1名ということでは明らかに少ないと私も率直に認めざるを得ない。今後担当課と十分その必要性について協議を進めたい。

農林水産部における技術職員に求める役割や、必要性をどのように考えているのか。

人材育成は喫緊の課題であり、ご指摘いただいた研修機会、人事交流があれば存分に活用したい。

水産課における技術職員の必要性と、技術職員が複数名在籍することのメリットは。

今400周年を迎えるにあたっては、平戸市の中野地区だけの財産ではなく、日本の宝として、平戸がその先頭ランナーとして鄭成功の偉業をたたえながら、その生まれ土地として誇りをもって、未来につながるような普及啓発に努めたい。

赤潮や魚病等の発生時の初動対応、多岐にわたる技術的な指導、水産振興技師同士による知識向上などのメリットがあると思う。

今後は、計画期間内に定期的な開催が必要であると考えている。

これまでもなぜ水産課在籍の技術職員が1名になった時点で、技術職

今後は、計画期間内に定期的な開催が必要であると考えている。

これまでもなぜ水産課在籍の技術職員が1名になった時点で、技術職

今後は、計画期間内に定期的な開催が必要であると考えている。